

加古川市上下水道事業運営審議会資料 (水道事業)

加古川市上下水道局



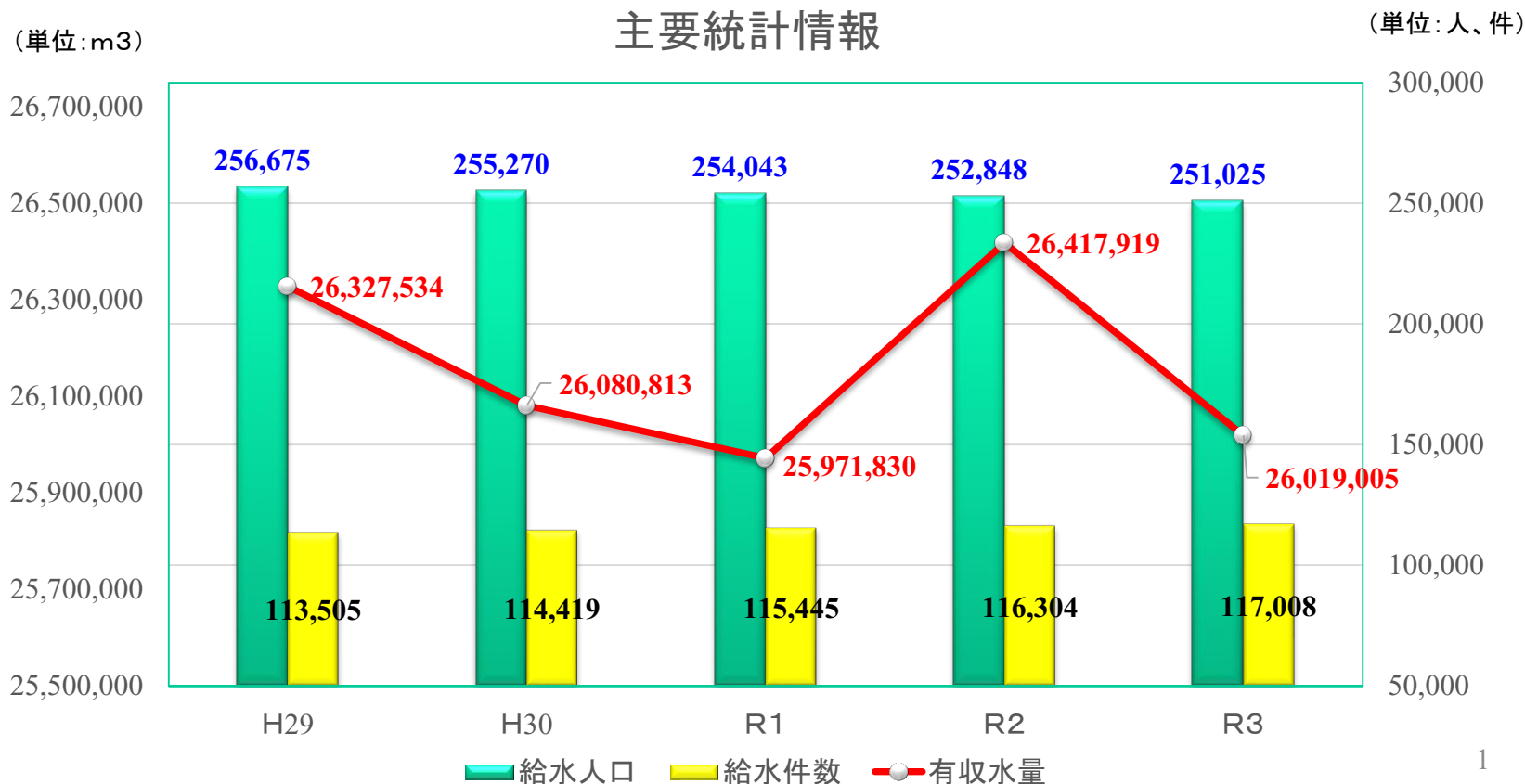
1 -1 決算の概要

有収水量は一般家庭が
468,723m³減少



● 主要統計情報※()内は前年度

・給水人口	： 251,025 人	(252,848人)	△1,823人	[△0.7%]
・給水件数	： 117,008 件	(116,304件)	+ 704件	[+0.1%]
・有収水量	： 26,019,005 m ³	(26,417,919m ³)	△398,914m ³	[△1.5%]



1 -2 決算の概要

令和2年度
 料金減免 6.8億円
 受水費減免 3.2億円

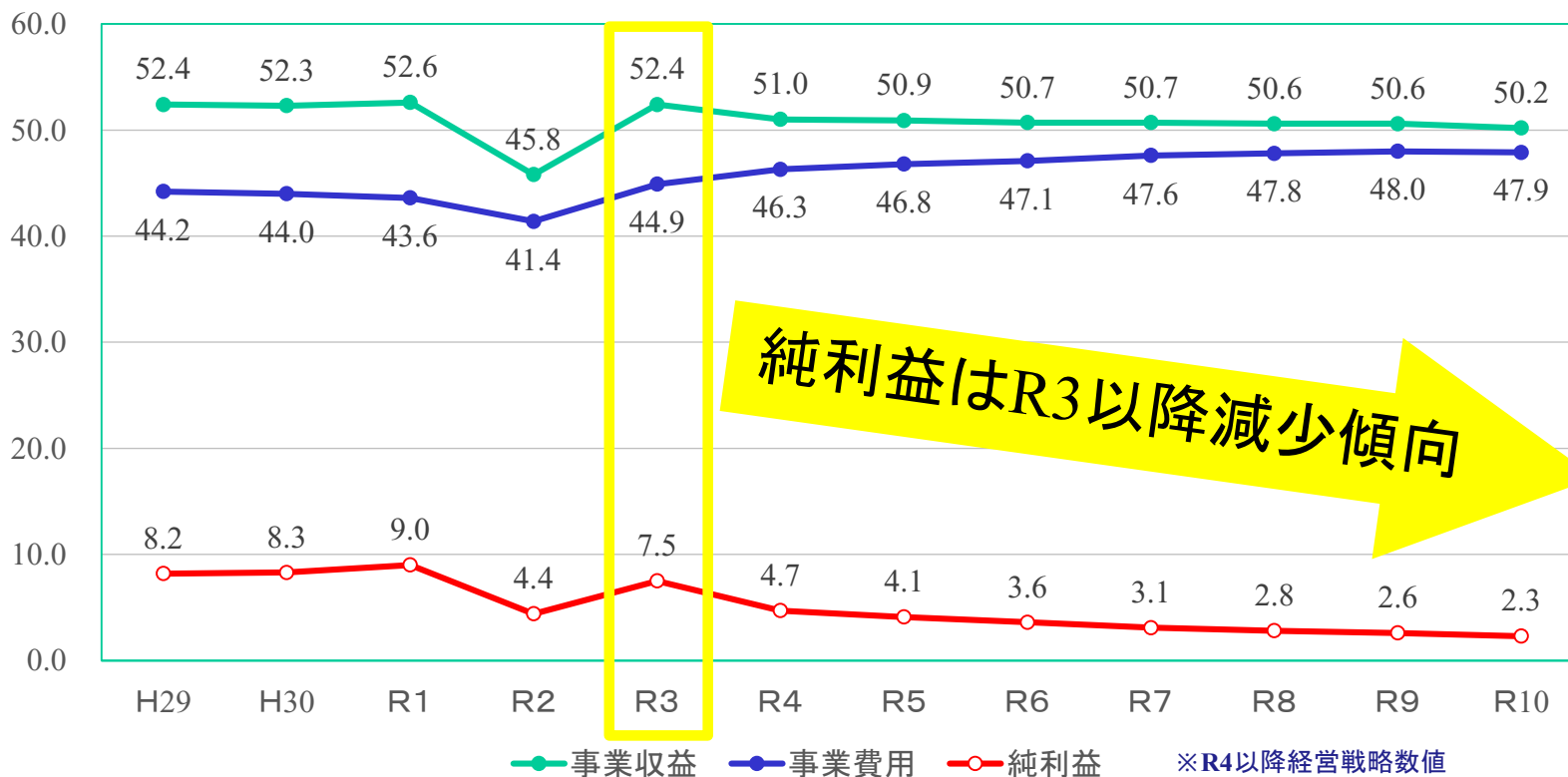
● 水道事業会計※()内は前年度

- ・事業収益 : **52億3,753万円** (45億8,246万円) +6億5,507万円
- ・事業費用 : **44億8,659万円** (41億4,480万円) +3億4,179万円
- ・純利益 : **7億5,094万円** (4億3,766万円) +3億1,328万円



(単位: 億円)

事業収益、事業費用、純利益の推移



2 事業収益

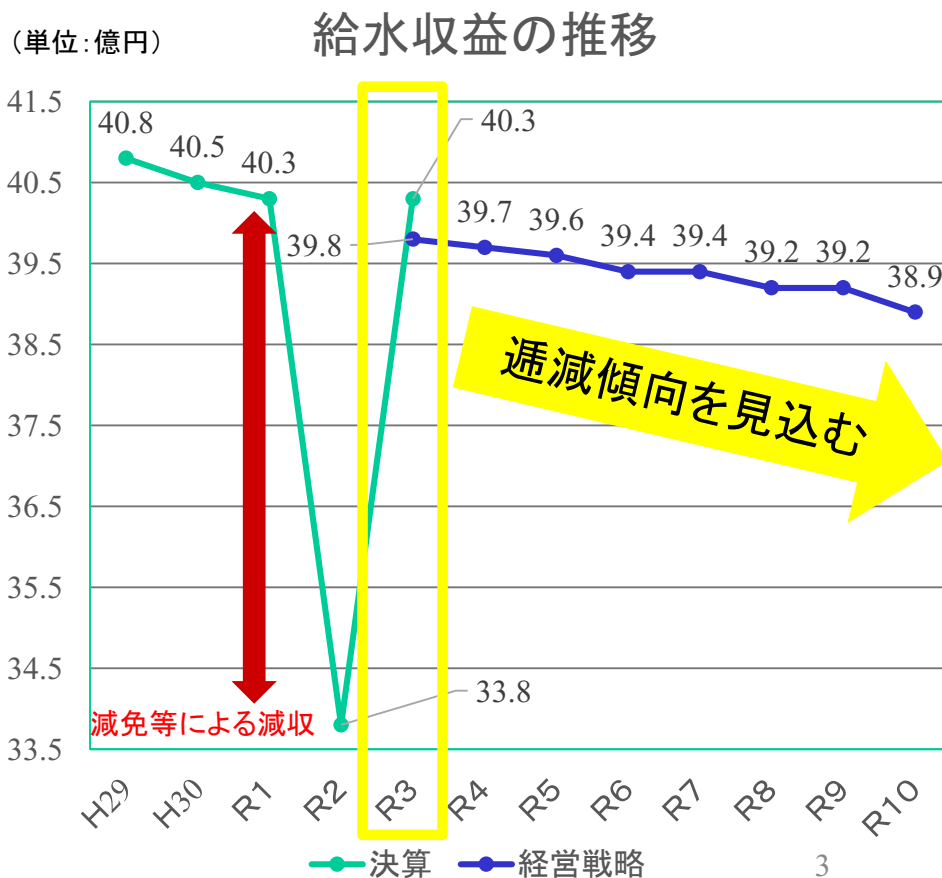
● 事業収益総額 52億3,753万円(前年度比 +14.3%)

【主な増要因】

○ 給水収益: 令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な負担の軽減を図るため、**水道料金の基本料金の減免を実施**したことから給水収益は大幅に減少していましたが、令和3年度には減免を実施しなかったこともあり前年度と比べ**約6.4億円増加の約40.3億円となり、令和元年度並みに戻りました。**

(単位:百万円)

		3年度	2年度	増減
事業収益		5,238	4,582	656
営業収益		4,730	4,082	648
	給水収益	4,027	3,384	643
	受託工事収益	1	1	0
	その他の営業収益	702	697	5
営業外収益		507	500	7
	受取利息及び配当金	5	12	△7
	雑収益	242	224	18
	他会社負担計	3	3	0
	長期前受入金	257	261	△4



3 事業費用

● 事業費用総額 44億8,659万円(前年度比 +8.2%)

【主な増要因】

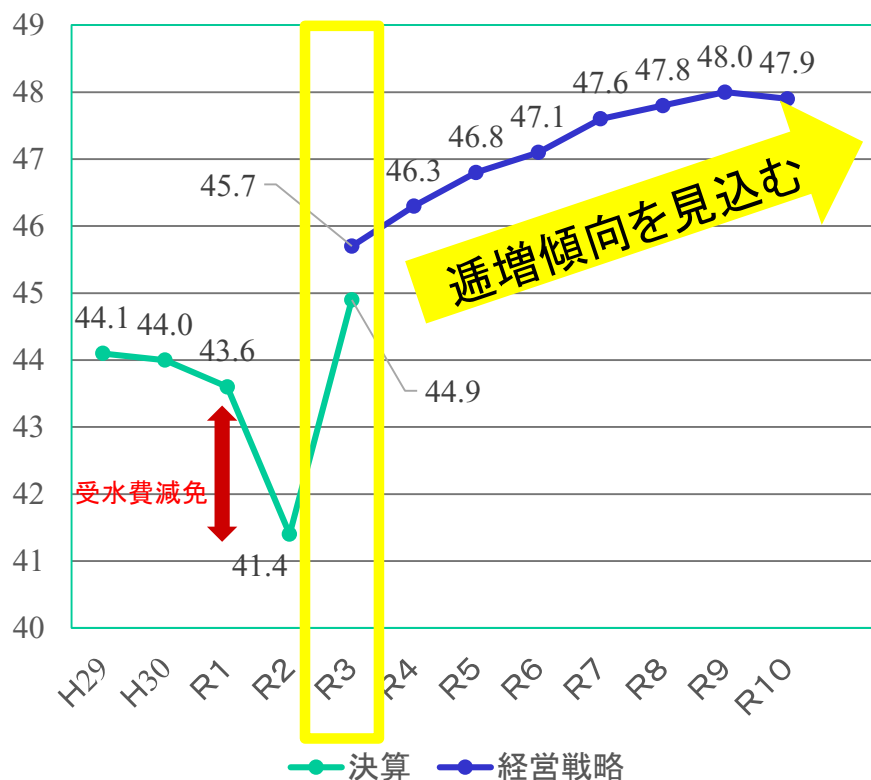
○ 原水及び浄水費: 令和2年度は受水費の免除(約3.2億円)を受けたため、原水及び浄水費が大幅に減少しましたが、令和3年度には減免がなかったこともあり前年度と比べ約3.3億円増加し、約19.2億円となりました。

(単位:百万円)

	3年度	2年度	増減
事業費用	4,487	4,145	342
営業費用	4,329	3,975	354
原水及び浄水費	1,924	1,598	326
配水費	284	282	2
給水費	111	121	△10
受託工事費	2	1	1
業務費	254	256	△2
総係費	178	180	△2
減価償却費	1,536	1,455	81
資産減耗費	40	82	△42
営業外費用	157	169	△12
支払利息	156	165	△9
雑支出	1	4	△3
特別損失	1	1	0
過年度損益修正損	1	1	0

(単位:億円)

事業費用の推移



4 資本的収支

●資本的収入 12億2,303万円(前年度13億6,381万円) △1億4,078万円[△10.3%]

【主な増減要因】

○企業債 : 起債対象事業費の減による減少(△1億4,070万円)

●資本的支出 34億9,172万円(前年度48億2,422万円) △13億2,250万円[△27.6%]

【主な増減要因】

○建設改良費 : 配水施設費の減による減少(△10億3,740万円)

(参考)主な事業費

【R3】福留配水池耐震化更新工事No.1配水池(約5.4億円)

投松ポンプ場更新工事(約2.9億円)

老朽管更新工事(約2.7億円)

【R2】都台ポンプ場更新工事(約5.4億円)

投松ポンプ場更新工事(約5.1億円)

老朽管更新工事(約8.4億円)

<企業債>

【概要】

公営企業の資金を調達するため発行されるもので、その元利償還金は主として当該企業の料金収入等から支払われる。水道事業については、上水道及び簡易水道に係る建設改良費等並びに用途廃止施設の処分に要する経費を対象としている。

【充当率】100%(上限)

加古川市水道事業においては、将来の償還利子負担を軽減することや世代間の負担の公平性(一人あたり企業債残高を現役世代なみに抑えること)を目的として、令和2年度より充当率を50%に設定している。(以前は70%)

5 -1 主な経営指標

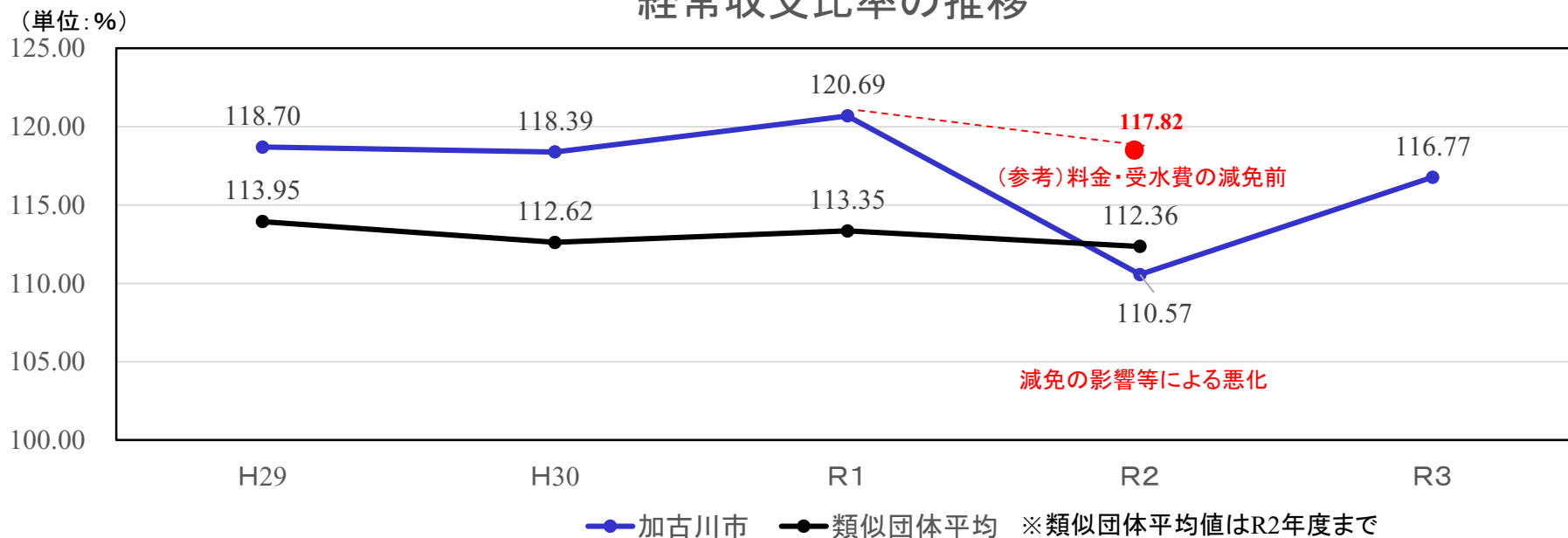
経常収支比率 **116.8** (R2類似団体平均:112.4、R2県内平均105.0)

【算式】 経常収益／経常費用

●当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す率として100%以上となっていることが望ましい。

●減免がなくなったことによる給水収益の増加に伴い、前年度と比べ、6.2ポイント改善した。

経常収支比率の推移



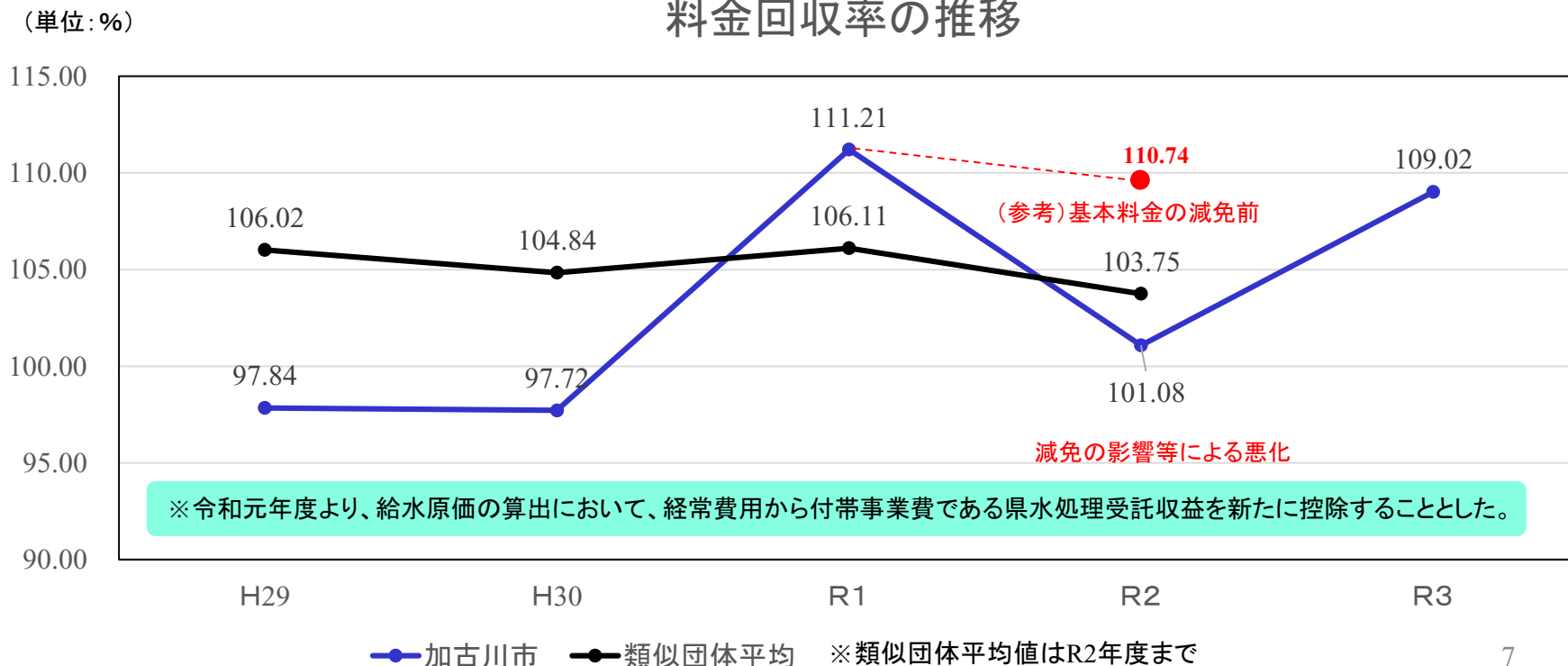
5-2 主な経営指標

料金回収率 109.0 (R2類似団体平均:103.8、R2県内平均88.7)

【算式】 供給単価／給水原価

- 料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。 数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。
- 水道料金減免の影響がなくなったこともあり、前年度と比べ、7.9ポイント改善した。

料金回収率の推移



5-3 主な経営指標

供給単価 154.76円/m³

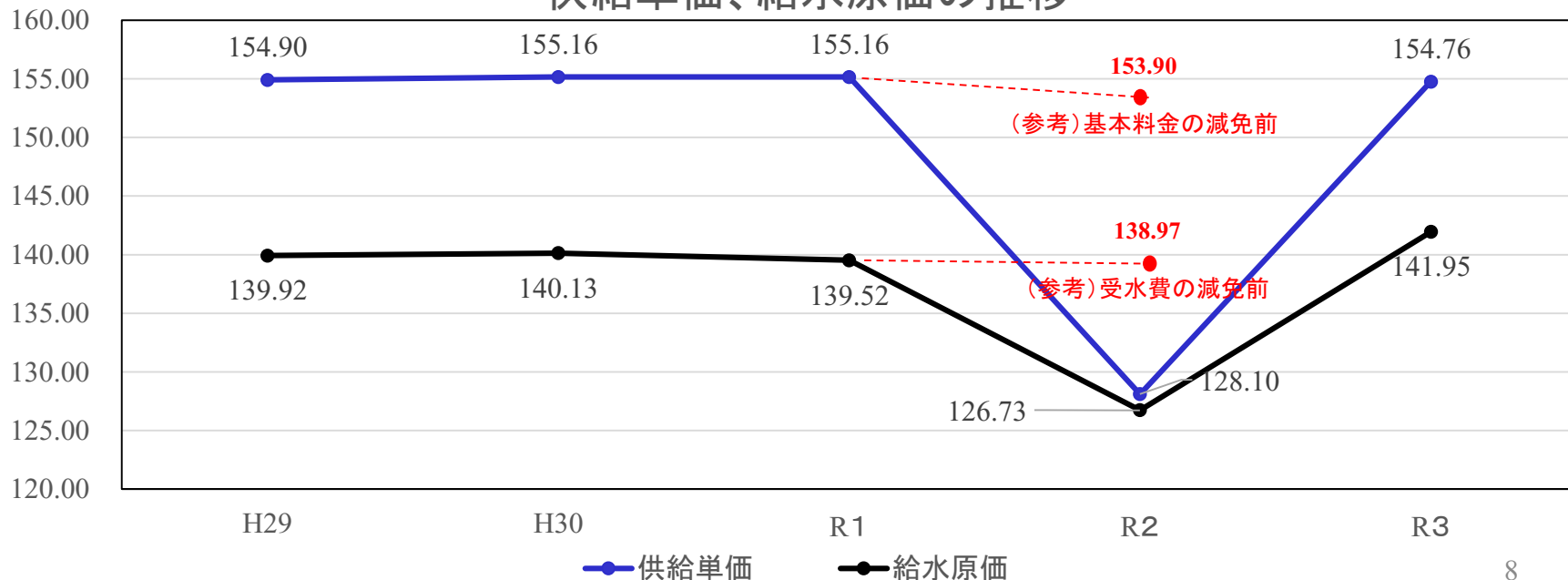
$$= \frac{\text{給水収益 } 4,026,594,901\text{円}}{\text{有収水量 } 26,019,005\text{m}^3}$$

給水原価 141.95円/m³

$$= \frac{\text{経常費用 } 4,485,265,354\text{円} - \text{受託工事費 } 1,906,590\text{円} - \text{長期前受金戻入益 } 256,655,306\text{円} - \text{県水処理受託収益 } 533,362,173\text{円}}{\text{有収水量 } 26,019,005\text{m}^3}$$

(単位:円/m³)

供給単価、給水原価の推移



5 -4 主な経営指標

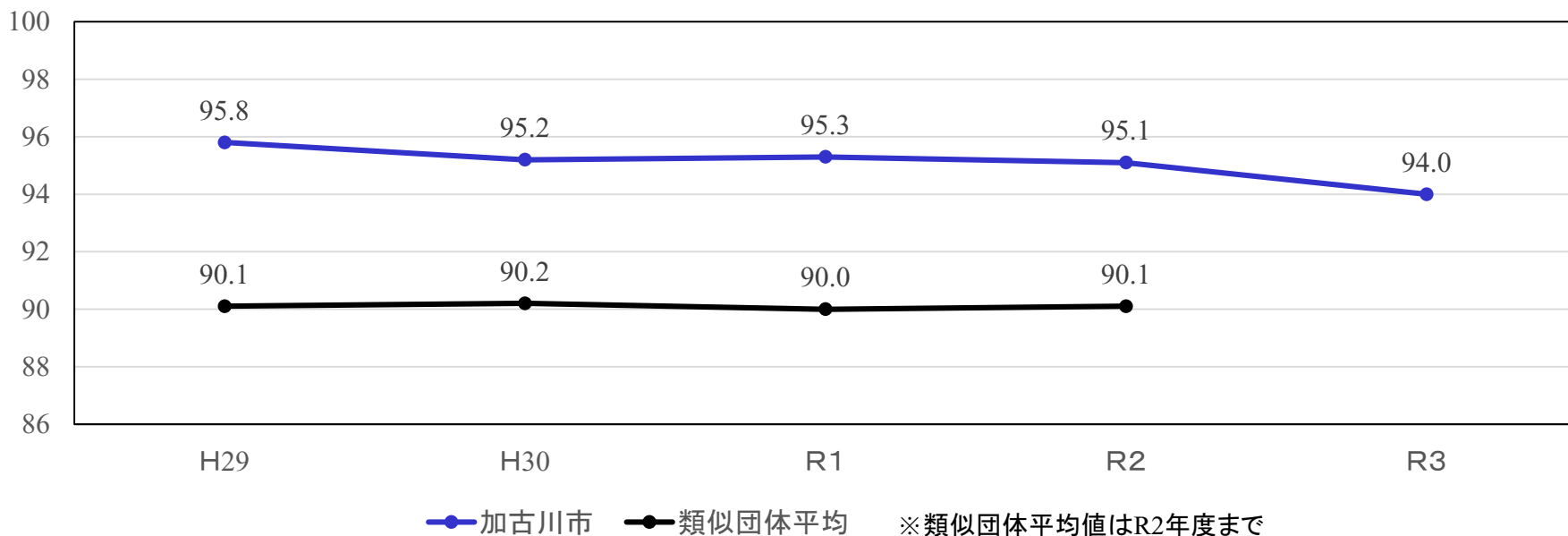
有収率 **94.0** (R2類似団体平均:90.1、R2県内平均88.7)

【算式】 年間有収水量／年間給水水量

- 100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。
- 前年度と比べ、**1.1ポイント悪化**した。

有収率の推移

(単位: %)



5-5 主な経営指標

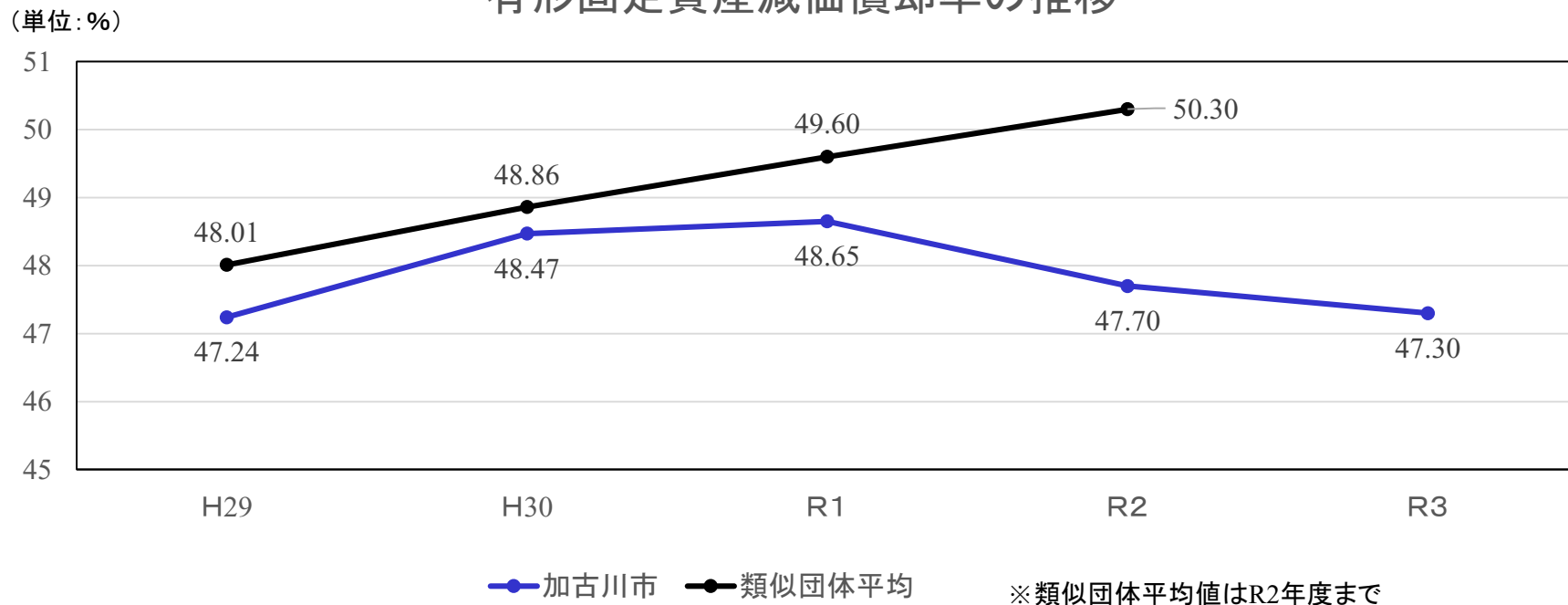
有形固定資産減価償却率 **47.3** (R2類似団体平均:50.3)

【算式】有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

●数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

●大型事業の完成で設備更新が進み未償却資産が増加したことにより、前年度と比べ、**0.4ポイント減少**した。

有形固定資産減価償却率の推移



5-6 企業債及び積立金残高

企業債残高 約 127.3億円

当年度償還高(約7.4億円)を当年度発行額(約9.7億円)が上回ったため、前年度と比べ、約2.3億円増加した。

<主な起債対象事業>

- ・福留配水池耐震化更新工事(No.1配水池)
- ・投松ポンプ場更新工事
- ・老朽管更新工事

積立金残高 約 26.4億円

4条収支の不足額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)に対し、9.1億円補てんしたため、前年度と比べ、約1.6億円減少した。

<建設改良積立金残高>

R2年度決算認定後残高 2,797,252,844円

R3年度補てん額 Δ 910,000,000円

R3年度積立額(純利益) 750,936,225円

R3年度決算認定後残高 2,638,189,069円

補てん額と積立額の差引額
 Δ 159,063,775円

6-1 水道ビジョン2028の進捗

安全

()カッコ内は前年度比



安全安心な水づくり

- 水質基準不適合率: 目標値0%
⇒現状: 0% (±0)



水道水の品質の向上

- 平均残留塩素濃度: 目標値0.40mg/l以下
⇒現状: 0.33mg/l (+0.02)
- 最大カビ臭物質濃度水質基準比率: 目標値40%
⇒現状: 40% (+10)

6-2 水道ビジョン2028の進捗

強靱

()カッコ内は前年度比



施設の更新・耐震化

- ・ 浄水施設の耐震化率:78%
⇒現状:12.1%(±0)
- ・ 配水池の耐震化率:100%
⇒現状:21.5%(±0)



管路の更新・耐震化

- ・ 基幹管路の耐震化率:50%
⇒現状:30.2%(+1.2)
- ・ 配水支管の耐震化率:30%
⇒現状:29.9%(+0.6)

6-3 水道ビジョン2028の進捗

強靱

()カッコ内は前年度比

危機管理体制の構築



- ・上下水道BCPに基づく訓練の実施回数：2回
⇒現状：2回(±0)
- ・災害用応急給水栓：25箇所
⇒現状：16箇所(+5)

6-4 水道ビジョン2028の進捗

持続

() カッコ内は前年度比



持続可能な経営

- 経常収支比率: 100%以上
⇒ 現状: 116.8% (+6.2)
- 料金回収率: 100%以上
⇒ 現状: 109.0% (+7.9)



お客さまとのコミュニケーション

- 広報誌発行回数: 2回/年
⇒ 現状: 2回/年 (±0)
- アンケートの実施: 定期的に実施
⇒ 現状: 2回/年 (±0)

7-1 新型コロナウイルス感染症の事業への影響

1 特措法に基づく措置期間

緊急事態措置実施期間	令和2年4月 7日	～	令和2年5月21日
	令和3年1月14日	～	令和3年2月28日
まん延防止等重点措置実施期間	令和3年4月 5日	～	令和3年4月24日
緊急事態措置実施期間	令和3年4月25日	～	令和3年6月20日
まん延防止等重点措置実施期間	令和3年6月21日	～	令和3年7月11日
まん延防止等重点措置実施期間	令和3年8月 2日	～	令和3年8月19日
緊急事態措置実施期間	令和3年8月20日	～	令和3年9月30日
まん延防止等重点措置実施期間	令和4年1月27日	～	令和4年3月21日

令和元年度：外出自粛、一斉休校

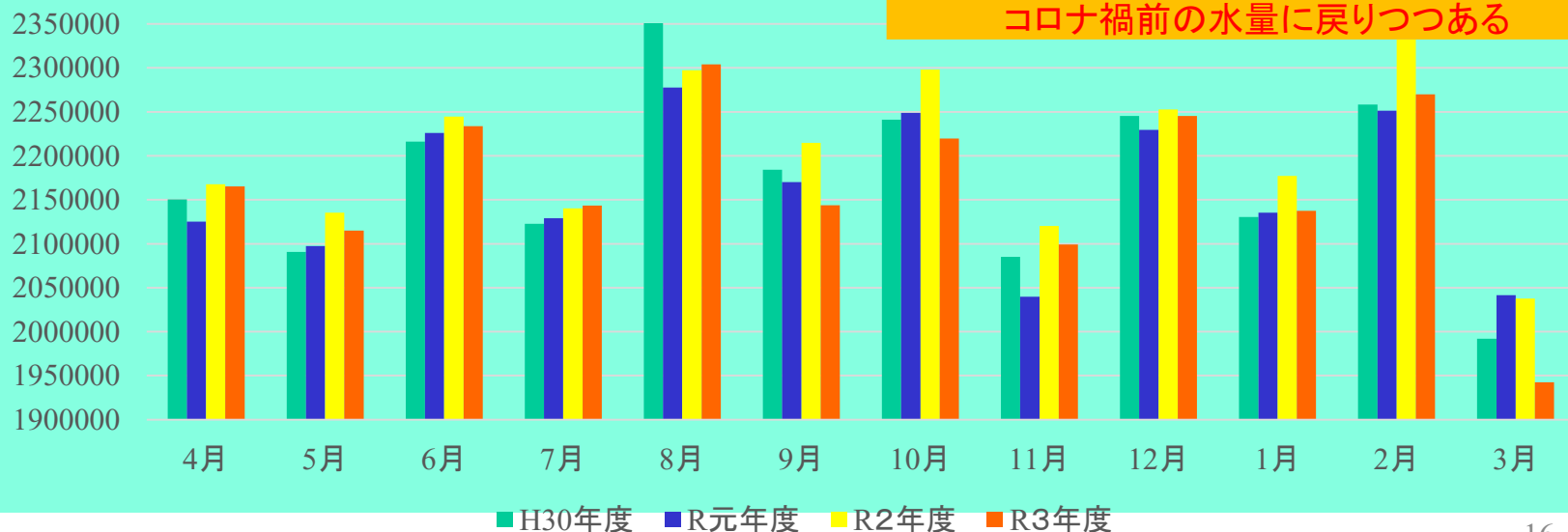
令和2年度：特措法に基づく行動制限の強化、テレワーク、オンライン授業、巣籠りによる需要の高まり

令和3年度：緊急事態宣言等に基づく行動制限の長期化

2 有収水量の推移

有収水量の推移

コロナ禍前の水量に戻つつある



7-2 新型コロナウイルス感染症の事業への影響(R2年度)

【水道事業】

需要構造の変化

有収水量の増加

収入の減少

減免の実施

【下水道事業】

需要構造の変化

有収水量の増加

収入の減少

両事業とも家庭用UP 業務用DOWN

○新型コロナウイルス感染症に係る減免関係(税抜)

受水費の減免額 323,272,320円

基本料金の減免 Δ 681,426,380円

差引額 Δ 358,154,060円